

理事の職務権限規程

第1章 総則

(目的)

第1条 この規程は、一般財団法人HATA（以下、当財団という。）の定款25条の規定に基づき、理事の職務権限を定め、公益法人としての業務の適法、かつ効率的な執行を図ることを目的とする。

(法令等の順守)

第2条 理事は、法令、定款及びこの法人が定める規範、規程等を順守し、誠実に職務を遂行し、協力して、定款に定めるこの法人の目的の遂行に寄与しなければならない。

第2章 理事の職務権限

(理事)

第3条 理事は、理事会を組織し、法令及び定款の定めるところにより、この法人の業務の執行の決定に参画する。

(代表理事)

第4条 代表理事は、理事長に就任する。

(理事長)

第5条 理事長の職務権限は、別表に掲げるもののほか、次のとおりとする。

- (1) 代表理事として当財団を代表し、その業務を執行する。
- (2) 理事会を招集し、議長としてこれを主宰する。
- (3) 毎事業年度に4ヶ月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告する。

(業務執行理事)

第6条 業務執行理事の職務権限は、別表1に掲げるもののほか、次のとおりとする。

- (1) 理事長を補佐し、当財団の業務を執行する。
- (2) 理事長に事故があるとき又は欠けたときは、理事長の業務執行に係る職務を代行する。
- (3) 毎事業年度に4ヶ月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行状況を理事会に報告する。

(定款第25条第2項に定める業務を執行する理事)

第7条 理事長、業務執行理事以外の業務を執行する理事の職務権限は、別表に掲げるもののほか、次のとおりとする。

(1) 理事長が定める担当業務を分掌し、執行する。

(2) 毎事業年度に4ヶ月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告する。

第3章 補則

(細則)

第8条 この規程に定めるもののほか、この規程の実施に必要な事項は、理事会の決議により別に定めることができる。

(改廃)

第9条 この規程の改廃は、理事会の決議を経て行う。

附則

この規程は、2024年12月26日から施行する。(2024年12月26日理事会議決)

(別表) 理事の職務権限

| 決裁事項 | | |
|---|------|--------|
| 項目 | 決裁権者 | |
| | 理事長 | 業務執行理事 |
| 事業計画及び予算の案作成に関すること | ○ | |
| 事業報告及び決算の案の作成に関すること | ○ | |
| 人事及び給与制度の立案に関すること | ○ | |
| 重要な使用人以外の者の任用に関すること | | ○ |
| 出張に関すること | | ○ |
| 契約の締結 | ○ | |
| 契約の金額の範囲内の支出 | | ○ |
| 法人の諸規程・諸規則・諸要項に基づく支出または日常業務に必要な支出（旅費交通費等） | | ○ |
| 法人の諸規定・諸規則・諸要項に基づく支出または日常業務に必要な支出以外の支出で、一件につき3万円以上の支出 | ○ | |
| 法人の諸規定・諸規則・諸要項に基づく支出または日常業務に必要な支出以外の支出で、一件につき3万円未満の支出 | | ○ |
| 冠基金の設置に関すること | ○ | |
| テーマ別基金の設置に関すること | ○ | |
| 助成要項の作成と決定に関すること | ○ | |
| 助成金交付決定に関すること | ○ | |

| | | |
|---|---|---|
| 助成金の交付に関する事で、すでに助成金交付決裁後の助成金交付（随時交付など）に関する事 | | ○ |
| 特に重要な事業の実施に関する事 | ○ | |
| その他の事業の実施に関する事 | | ○ |
| 職員の教育・研修に関する事 | | ○ |
| 渉外に関する事 | ○ | |
| 福利厚生に関する事 | ○ | |
| 当財団が行う寄付に関する事 | ○ | |
| 特に重要な寄付の受入に関する事 | ○ | |
| 訴訟に関する事 | ○ | |
| 外部に対する文書発簡（特に重要なもの） | ○ | |
| 外部に対する文書発簡（特に重要なもの以外のもの、または決裁後に随時発簡するもの） | | ○ |

決裁権者が複数におよぶ決裁事項については、○印のいずれかの者の決裁による。